



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 加藤 昌範 TEL 03-5847-8611
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,611	△2.7	972	△53.3	1,002	△48.1	335	△63.5
28年3月期	58,206	△2.1	2,082	△31.8	1,931	△30.0	920	△61.2

(注) 包括利益 29年3月期 927百万円 (－%) 28年3月期 △867百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	4.43	—	1.3	1.4	1.7
28年3月期	12.38	—	3.6	2.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △99百万円 28年3月期 △116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	69,463	25,791	37.1	333.41
28年3月期	69,636	25,958	35.5	332.45

(参考) 自己資本 29年3月期 25,791百万円 28年3月期 24,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	957	△2,445	△324	14,783
28年3月期	3,467	△1,662	△366	16,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	297	32.3	1.2
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	312	90.2	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		30.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	2.2	△350	—	△400	—	△250	—	△3.23
通期	58,000	2.5	1,400	43.9	1,400	39.7	1,000	197.8	12.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	78,219,507株	28年3月期	78,219,507株
② 期末自己株式数	29年3月期	861,262株	28年3月期	3,856,426株
③ 期中平均株式数	29年3月期	75,746,111株	28年3月期	74,367,591株

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,678	△2.7	322	△68.7	980	△29.2	564	12.1
28年3月期	46,936	△1.6	1,030	△44.3	1,385	△32.0	503	△75.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.46	—
28年3月期	6.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,560	17,960	32.9	232.17
28年3月期	52,016	16,890	32.5	227.13

(参考) 自己資本 29年3月期 17,960百万円 28年3月期 16,890百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,500	2.4	△150	—	△100	—	△1.29
通期	47,000	2.9	1,000	2.0	700	23.9	9.05

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(役員の異動)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善や設備投資の持ち直しを背景に緩やかな景気回復基調が続き、ユーロ圏においても実質所得の伸び悩みがあったものの、雇用環境の改善や製造業を中心とした企業活動の活発化が見られました。アジア地域では、中国において公共投資や各種政策効果により景気減速に一段落が見られ、地域全体でも緩やかな回復基調が続きました。わが国経済は、個人消費の伸び悩みが続きましたが、アジア地域向けの輸出増や設備投資の持ち直しに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は56,611百万円（前年度は58,206百万円で2.7%の減少）、営業利益は光・環境事業での在庫評価損を計上した要因もあり972百万円（前年度は2,082百万円で53.3%の減少）、経常利益は1,002百万円（前年度は1,931百万円で48.1%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の照明機器におけるクレーム対策費用283百万円を計上した要因もあり335百万円（前年度は920百万円で63.5%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの算定方法を変更しており、前連結会計年度の報告セグメントについても変更後の算定方法により作成しております。

また、当連結会計年度より、「光応用」から「光・環境」へと報告セグメントの名称を変更しております。

(照明)

照明事業は、LED照明事業において、国内では、屋外用器具や工場施設向け照明器具の更なる省電力化、高効率化を実現した商品開発に注力し、新商品の市場認知度を高めるべく、お客様へ向いて商品説明を行う移動展示車の展開を図るなどの拡販推進策を実施しました。これらの取り組みにより、投光器や高天井用器具は民間需要を中心に堅調に推移しましたが、市場価格の下落の影響に加え、公共投資関連の受注が伸び悩んだことが要因となり、売上高は当初計画ほどの伸長には至りませんでした。海外では東南アジア地域向けに屋外照明用のLED商品を投入するとともに、マレーシアに現地法人を設立し営業展開の基盤整備を行いました。一方、HIDを中心とした従来型照明事業においては、ランプは国内でのメンテナンス需要に対応しましたが、照明機器はLED照明への需要シフトにより減少となりました。

これらの結果、売上高は41,074百万円（前年度は42,027百万円で2.3%の減少）、営業利益は2,612百万円（前年度は2,993百万円で12.7%の減少）となりました。

(光・環境)

光・環境事業は、環境試験関連分野の深耕、殺菌、滅菌事業の拡大、UVキュア事業の強化に取り組み、UV-LED照射器や小型電子線照射装置など新商品の新規分野への訴求も視野に入れて、専門展示会への出展を積極的に行いました。環境試験関連では自動車産業向けの環境試験装置の受注、殺菌、滅菌事業では殺菌装置システムの受注により売上高、営業利益ともほぼ前年同期並みの水準で推移しました。一方、UVキュア事業においては、FPD関連の照射装置などの受注により売上高は増加しましたが、一部大型の低利益案件の受注に対応したことおよび在庫評価損を計上した要因により営業利益は減少しました。また、電子線照射関連では海外現地法人において前年同期ほどの件名受注に至らなかったことが主因となり、売上高、営業利益とも減少しました。なお、情報機器事業においては、道路情報板関連の件名受注により売上高は微増となりました。

これらの結果、売上高は15,580百万円（前年度は16,232百万円で4.0%の減少）、営業利益は280百万円（前年度は1,020百万円で72.5%の減少）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、欧米では内需を中心に緩やかな景気回復基調が続くことが期待される半面、中国では不動産市場や金融市場の動向によっては景気が下振れするリスクもあります。また、国内においては、景気は堅調に推移すると見込まれますが、今後の米国の政策動向やユーロ圏の政治情勢によっては輸出や企業収益にマイナス影響を及ぼすなど、先行きの不透明感が残っている状況といえます。

このような事業環境の中、照明事業では、LED照明は価格競争の激化が予想されますが、ストック需要に対するLED照明器具の導入促進に対応するため、付加価値を追求したLED照明機器の開発、市場訴求を推進してまいります。光・環境事業においては、環境試験関連分野、殺菌滅菌分野、UVキュア事業の拡大を推進するとともに、光技術の新規市場の開拓やアプリケーション開発にも注力してまいります。

現時点の業績見通しは、下記のとおりです。

(単位：百万円)

	連結見通し		個別見通し	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
売上高	24,500	58,000	19,500	47,000
営業利益	△350	1,400	△650	500
経常利益	△400	1,400	△150	1,000
親会社株主に帰属する当 期純利益又は当期純利益	△250	1,000	△100	700

[業績予想に関する注意事項]

当決算短信に記載されている平成30年3月期の業績予想ならびに将来予想に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内および諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境などを考慮して、配当金を決定しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円の期末配当を実施させていただく予定であります。内部留保資金は、今後ますます加速する技術革新に対応するため、研究開発活動や設備投資などに充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップをはかり、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては1株当たり4円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,749	14,933
受取手形及び売掛金	14,501	14,517
電子記録債権	979	1,696
商品及び製品	7,483	6,310
仕掛品	1,767	1,745
原材料及び貯蔵品	3,843	4,385
繰延税金資産	867	882
その他	598	818
貸倒引当金	△34	△44
流動資産合計	46,756	45,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,567	14,694
減価償却累計額	△10,200	△10,210
建物及び構築物(純額)	4,367	4,483
機械装置及び運搬具	15,429	15,390
減価償却累計額	△14,099	△14,110
機械装置及び運搬具(純額)	1,329	1,280
工具、器具及び備品	7,759	7,983
減価償却累計額	△7,196	△7,296
工具、器具及び備品(純額)	562	686
土地	10,044	9,953
リース資産	172	156
減価償却累計額	△57	△95
リース資産(純額)	115	61
建設仮勘定	368	1,296
有形固定資産合計	16,788	17,760
無形固定資産		
ソフトウェア	443	707
その他	178	228
無形固定資産合計	621	935
投資その他の資産		
投資有価証券	4,324	4,759
繰延税金資産	311	358
その他	865	421
貸倒引当金	△30	△17
投資その他の資産合計	5,470	5,523
固定資産合計	22,880	24,219
資産合計	69,636	69,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,463	9,767
電子記録債務	2,402	2,719
短期借入金	1,120	1,020
1年内償還予定の社債	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	33	533
未払法人税等	390	299
未払消費税等	193	150
賞与引当金	746	621
クレーム処理引当金	299	313
その他	3,246	3,040
流動負債合計	18,894	19,466
固定負債		
社債	3,600	2,600
長期借入金	2,350	2,816
繰延税金負債	645	875
再評価に係る繰延税金負債	1,290	1,275
退職給付に係る負債	14,078	13,774
資産除去債務	66	77
その他	2,752	2,784
固定負債合計	24,783	24,204
負債合計	43,677	43,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,016	2,069
利益剰余金	13,231	12,947
自己株式	△913	△137
株主資本合計	22,974	23,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,377	1,758
土地再評価差額金	2,716	2,684
為替換算調整勘定	163	△141
退職給付に係る調整累計額	△2,509	△2,029
その他の包括利益累計額合計	1,747	2,271
非支配株主持分	1,236	—
純資産合計	25,958	25,791
負債純資産合計	69,636	69,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	58,206	56,611
売上原価	40,580	40,204
売上総利益	17,626	16,406
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,775	1,743
給料及び手当	5,619	5,655
賞与引当金繰入額	415	342
退職給付費用	613	764
貸倒引当金繰入額	28	△1
その他	7,092	6,930
販売費及び一般管理費合計	15,544	15,434
営業利益	2,082	972
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	95	98
受取賃貸料	20	14
保険配当金	23	29
為替差益	—	27
その他	42	85
営業外収益合計	196	266
営業外費用		
支払利息	123	117
持分法による投資損失	116	99
為替差損	25	—
その他	81	19
営業外費用合計	347	236
経常利益	1,931	1,002
特別利益		
固定資産売却益	407	69
投資有価証券売却益	42	35
その他	—	0
特別利益合計	449	106
特別損失		
固定資産除売却損	71	24
クレーム処理費	50	—
クレーム処理引当金繰入額	299	283
関係会社清算損	59	—
その他	2	4
特別損失合計	483	312
税金等調整前当期純利益	1,897	796
法人税、住民税及び事業税	585	448
法人税等調整額	308	△10
法人税等合計	893	438
当期純利益	1,003	357
非支配株主に帰属する当期純利益	82	21
親会社株主に帰属する当期純利益	920	335

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,003	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	382
土地再評価差額金	71	—
為替換算調整勘定	△123	△269
退職給付に係る調整額	△1,496	480
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△23
その他の包括利益合計	△1,870	569
包括利益	△867	927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△949	892
非支配株主に係る包括利益	82	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,013	12,606	△911	22,348
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
親会社株主に帰属する当期純利益			920		920
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			1		1
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	624	△2	625
当期末残高	8,640	2,016	13,231	△913	22,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,615	2,646	371	△1,013	3,619	1,253	27,221
当期変動額							
剰余金の配当							△297
親会社株主に帰属する当期純利益							920
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238	69	△207	△1,496	△1,872	△16	△1,889
当期変動額合計	△238	69	△207	△1,496	△1,872	△16	△1,263
当期末残高	1,377	2,716	163	△2,509	1,747	1,236	25,958

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,016	13,231	△913	22,974
当期変動額					
剰余金の配当			△297		△297
親会社株主に帰属する当期純利益			335		335
自己株式の取得				△124	△124
自己株式の処分		△354		900	546
土地再評価差額金の取崩			32		32
利益剰余金から資本剰余金への振替		354	△354		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	53	△283	776	546
当期末残高	8,640	2,069	12,947	△137	23,520

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,377	2,716	163	△2,509	1,747	1,236	25,958
当期変動額							
剰余金の配当							△297
親会社株主に帰属する当期純利益							335
自己株式の取得							△124
自己株式の処分							546
土地再評価差額金の取崩							32
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	△32	△305	480	524	△1,236	△712
当期変動額合計	381	△32	△305	480	524	△1,236	△166
当期末残高	1,758	2,684	△141	△2,029	2,271	—	25,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,897	796
減価償却費	1,535	1,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△112
受取利息及び受取配当金	△109	△108
支払利息	123	117
為替差損益 (△は益)	24	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△335	△45
持分法による投資損益 (△は益)	116	99
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	1,927	△775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△220	565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,369	△364
その他	385	23
小計	3,881	1,544
利息及び配当金の受取額	117	115
利息の支払額	△123	△115
法人税等の支払額	△407	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467	957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,076	△2,555
有形固定資産の売却による収入	464	162
無形固定資産の取得による支出	△237	△435
投資有価証券の取得による支出	△38	△98
投資有価証券の売却による収入	69	91
その他	156	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	△2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95	△100
長期借入れによる収入	1,900	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,906	△33
社債の発行による収入	2,565	—
社債の償還による支出	△2,350	—
自己株式の売却による収入	—	546
自己株式の取得による支出	△2	△124
子会社の自己株式の取得による支出	△73	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,195
配当金の支払額	△297	△297
非支配株主への配当金の支払額	△23	△22
その他	△82	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366	△324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,380	△1,914
現金及び現金同等物の期首残高	15,317	16,697
現金及び現金同等物の期末残高	16,697	14,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託(BBT)

当社は、当連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の役員報酬制度の見直しを行い、取締役の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は123百万円、株式数は800,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光・環境機器等の製造販売事業である「光・環境」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,978	16,228	58,206	—	58,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	48	4	53	△53	—
計	42,027	16,232	58,260	△53	58,206
セグメント利益	2,993	1,020	4,013	△1,931	2,082
セグメント資産	37,273	19,673	56,946	12,689	69,636
その他の項目					
減価償却費	1,131	410	1,541	—	1,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,776	648	2,424	—	2,424

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,931百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額12,689百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,037	15,574	56,611	—	56,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	6	43	△43	—
計	41,074	15,580	56,654	△43	56,611
セグメント利益	2,612	280	2,893	△1,920	972
セグメント資産	39,301	17,811	57,113	12,350	69,463
その他の項目					
減価償却費	1,143	367	1,511	—	1,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,250	842	3,093	—	3,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,920百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額12,350百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「光応用」から「光・環境」へと報告セグメントの名称を変更しております。これは、従来光を使った「光の応用」分野のみならず、EB（電子線）やレーザー光および光以外を組み合わせることにより、「環境負荷低減事業」を推進するという経営方針を反映したものであります。

また、当連結会計年度より、営業費用等の算定方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

これは、新たな中期経営計画に派生する組織変更および経営管理手法の変更に伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に把握するためであります。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の算定方法により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
47,255	7,168	3,272	249	259	58,206

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
46,363	6,673	3,108	214	252	56,611

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	332.45円	333.41円
1株当たり当期純利益金額	12.38円	4.43円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度492千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度800千株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	920	335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	920	335
普通株式の期中平均株式数 (株)	74,367,591	75,746,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

平成29年3月27日に開示いたしました「役員の異動および人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。